

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年12月27日

計画の名称	賑わいにあふれる安心・安全で快適に暮らせる中心市街地の形成												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	半田市												
計画の目標	<p>本市の玄関口であるJR半田駅前の中心市街地は、狭隘道路が多く老朽住宅が建ち並ぶ密集市街地であり、生活道路や公園等の都市基盤の整備も不十分なことから、まちの魅力が低下している。そこで、土地区画整理事業を実施することによって駅前広場の整備、その他生活道路や公園等の都市基盤を整備し、生活の利便性を向上させ、賑わいと魅力ある中心市街地の形成を図るものである。</p> <p>本計画では、令和2年度に仮換地指定を行った後、建物移転及び道路等の公共施設の築造、宅地の造成を実施することで、密集市街地の解消及び都市基盤の整備、都市機能の集積がされた、安心・安全で快適に暮らせる市街地の形成を目指している。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,689	A	2,664	B	0	C	25	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.92	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	安心・安全な都市環境の形成を目的とし、宅地及び道路等の整備をすることでJR半田駅前土地区画整理事業区域内の狭隘道路解消率を0%(R1)から86%(R6)へ増加させる。 JR半田駅前土地区画整理事業区域内の狭隘道路解消率を算出する。	0%	%	86%
2	JR半田駅前土地区画整理事業区域内において、建物移転を進めることで老朽建物解消率を30%(R1)から90%(R6)に向上する。 JR半田駅前土地区画整理事業区域内の老朽建物解消率を算出する。	30%	%	90%
3	JR半田駅周辺のまちづくりに関する勉強会等の参加延人数を123人(H30)から150人(R6) JR半田駅周辺のまちづくりに関する勉強会等の参加する延人数を計測する。	123人	人	150人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	半田市	直接	半田市	-	-	JR半田駅前土地区画整理 事業(1-A-1)	都市再生区画整理 A=6.2ha	半田市						2,664	1.8	-
											小計						2,664		
											合計						2,664		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	C13-001	市街地	一般	半田市	直接	半田市	-	-	駅前地区まちづくり形成 推進事業(1-C-1)	まちづくり具体手法検討	半田市						25	1.8	-
JR半田駅前土地区画整理事業(1-A-1)等と併せて実施することで、駅前にふさわしい良好なまちづくり形成に向けた意識向上が期待できる。																			
事業種別 計画・調査																			
											小計						25		
											合計						25		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	284	318	211	272	86
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	284	318	211	272	86
前年度からの繰越額 (d)	0	170	143	24	81
支払済額 (e)	114	345	330	215	103
翌年度繰越額 (f)	170	143	24	81	64
うち未契約繰越額 (g)	124	59	1	53	43
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	43.66	12.09	0.28	17.9	25.74
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	移転交渉の難航により、年度内の契約締結が困難となったため	移転交渉の難航により、年度内の契約締結が困難となったため		移転交渉の難航により、年度内の契約締結が困難となったため	移転交渉の難航により、年度内の契約締結が困難となったため